4．行政サービス実施コスト計算書関係

⑴　引当外退職給付増加見積額135,304,222円のうち15,453,474円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

5．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	6,491,075,996	6,491,075,996	0
⑵未収金	4,423,556,874	4,423,556,874	0
⑶有価証券及び投資有価証券	199,807,012	205,780,000	5,972,988
満期保有目的債券	199,807,012	205,780,000	5,972,988
⑷未払金	(2,172,258,551)	(2,172,258,551)	0

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

⑷　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7．資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8．固定資産の減損関係

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

種　類	用途	場　所	減損前帳簿価格	減　損　額	減損後帳簿価格
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町	158,049,507円	158,049,452円	55円
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町	2,444,859円	2,444,856円	3円

⑵　減損の認識に至った経緯

一番町の事務室については、麹町事務室へ移転・集約化を行いました。建物附属設備、器具及び備品については移転完了後には使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種　類	減　損　額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物附属設備	158,049,452円	0円	158,049,452円
器具及び備品	2,444,856円	0円	2,444,856円

⑷　減損の兆候の有無について、「第３減損の兆候」３に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

種　類	用　途	場　所
建物附属設備	事業用	東京都千代田区一番町
器具及び備品	事業用	東京都千代田区一番町

一番町事務室の建物附属設備・器具及び備品は同一目的に供されるものであり、一体としてそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑸　回収可能サービス価格

売却が見込めないため、使用価値相当額を用いております。使用価値相当額は、当該資産の使用が想定されないことから、各資産について備忘価格の１円としております。

9．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

10．重要な後発事象

該当する事項はありません。